

中期計画

2019年度－2023年度

学校法人石田学園 広島経済大学

目 次

I. 広島経済大学の理念・基本方針	1
1. 建学の精神 「和を以て貴しと為す」	
2. 立学の方針 「大学の道は明德を明らかにするにあり」	
3. 教育目的 「『ゼロから立ち上げる』 興動人の育成」	
4. 行動指針 「Be Student-oriented」	
II. 広島経済大学の三つのポリシー	2
III. 学部・大学院の三つのポリシー	3
1. 経済学部	
2. 経営学部	
3. メディアビジネス学部	
4. 大学院経済学研究科	
IV. アセスメントポリシー	9
1. 学部	
2. 大学院	
V. 教育研究上の目的	11
1. 経済学部	
2. 経営学部	
3. メディアビジネス学部	
4. 大学院経済学研究科	
VI. 中長期の基本方針	13
1. 長期ビジョン：2030年代初頭、こんな大学でありたい	
2. 中期目標：2023年度までの達成目標	
VII. 中期実行計画	14
1. 教育内容	
2. 教育制度	
3. 教育の支援体制	
4. 学生支援	
5. キャリア支援	
6. 研究活動の活性化	
7. 国際化の推進	
8. 社会連携・社会貢献の推進	
9. 財政基盤の確立	
10. 戦略的な広報活動の推進	
11. 入試改革	
12. 大学院経済学研究科	

I. 広島経済大学の理念・基本方針

1. 建学の精神 「和を以て貴しと為す」

広島経済大学の経営母体である学校法人石田学園は、明治40年に校祖石田米助翁によって創立された。学園の創立にあたり、学園創立の根本的な目的である建学の精神を「和を以て貴しと為す」とした。

「和の精神」とは、ただ諍いを避けることを意味しているのではない。自分に厳しく、他人には寛容であり、もてる力を最大限発揮して自分の責任を果たし、互いに励ましあいながら、組織全体の調和を図ることを最優先する相互尊重の精神である。

2. 立学の方針 「大学の道は明德を明らかにするにあり」

広島経済大学は、昭和42年に創立された。初代学長石田成夫は、大学を開学する理想を、立学の方針として「大学の道は明德を明らかにするにあり」という警句に求めた。これは中国の古典、四書の一つ「大学」の中に登場する一文である。「明德」とは、天から受けた靈妙な徳性、すなわち人間が本来持っている「曇りのない本性」を意味する。本学は、学生一人ひとりが、学問研究を通して、本来持っている曇りのない本性を磨き、前途有為な人間として自己を確立することを理念としている。

3. 教育目的 『ゼロから立ち上げる』興動人の育成」

本学は、建学の精神、立学の方針にもとづき、真理の探究と、豊かな人間性の涵養を通じて、「正義と勤労を愛し、品格高く責任を重んじ、もって国家社会の発展に貢献し得る人材の育成（学則第3条）」を目指している。この育成すべき人材像を、現代社会のニーズをふまえて明確に表現したものが「ゼロから立ち上げる」興動人である。「ゼロから立ち上げる」興動人とは、「既成概念にとらわれない斬新な発想と旺盛なチャレンジ精神、そして仲間と協働して何かを成し遂げることのできる力を備えた人材」のことである。

4. 行動指針 「Be Student-oriented」

Be Student-oriented（すべては学生のために）は、平成6年に2代目学長石田恒夫が提唱した、本学教職員の行動指針である。本学は「教育重視」の大学を目指している。教職員は常に、「本当に学生のためになるのかどうか」「本当に学生一人ひとりの輝かしい将来を応援するものになるのかどうか」と、問いかけながら行動している。

Ⅱ．広島経済大学の三つのポリシー

次のように定められている。

・卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）

広島経済大学は、建学の精神及び立学の方針に基づき、真理を探究する力と豊かな人間性を備え、正義を愛し、勤労を尊び、自らの責任を受け止め、社会の発展に貢献できる人材の育成を目的とし、このような人材を「ゼロから立ち上げる」興動人という言葉で表現しています。この目的を達成するため、グローバル社会で活躍するために必要な幅広い教養と人間力、及び各専攻分野に関する専門的能力を身につけるための教育課程を配しており、本課程を修了したものに対して卒業を認定し、学位を授与します。

・教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）

ディプロマポリシーに掲げた知識・技能・論理的思考力などを習得させるため、授業科目を6つの学習領域に分類して編成しています。すなわち、幅広い教養を学ぶ「共通科目」、各学部・学科の専門的知識を学ぶ「学科科目」、将来を見すえて確かな職業観と実践力を身に付ける「キャリア科目」及び「能力開発科目」、プレゼンテーション能力を磨く「ゼミ科目」、他者と協働して何事か成し遂げるために必要な人間力を磨く「興動館科目」であり、それぞれの分野で講義と演習を適切に組み合わせた授業を開講しています。さらに「学科科目」については、履修順序及び難易度を示す「入門」「基礎」「発展・応用」という段階にわけて体系的に編成しています。

・入学者受入れの方針（アドミッションポリシー）

広島経済大学は、本学の理念に共感し、本学の教育課程の修了を目指せる基礎学力を持ち、各学部・学科の学問領域を志し、将来自らの責任を果たして社会に貢献することを願う、意欲あふれる前向きで行動的な学生を求めています。

Ⅲ. 学部・大学院の三つのポリシー

次のように定められている。

1. 経済学部

・ディプロマポリシー

経済学部では、経済学の基礎知識とグローバル社会で活躍するために必要な幅広い教養と人間力、及び各専攻分野に関する専門的能力を身につけていることを学位授与の要件としています。

・カリキュラムポリシー

経済学部では、ディプロマポリシーで示した能力を獲得するために、幅広い教養を学ぶ「共通科目」、経済学の基礎知識と専門的知識を学ぶ「学科科目」、職業観と実践力を身に付ける「キャリア科目」と「能力開発科目」、人間力を磨く「興動館科目」を設定しています。さらに「学科科目」は、「入門」・「基礎」・「発展・応用」という段階にわけて体系的に編成しています。また、1年次生から4年次生まで少人数の「ゼミ科目」を設置し、4年間を通してきめ細かな指導体制を整えています。

・アドミッションポリシー

経済学部では、入学後の学修に必要な基礎学力を持ち、経済学を志すと共に、将来自らの責任を果たして社会に貢献することを願う、意欲あふれる前向きで行動的な学生を求めています。

1-1. 経済学科

・ディプロマポリシー

経済学科では、経済のしくみを理解するために必要な経済学の基礎的・専門的知識と、論理的な思考力及び分析力、さらには日々の経済現象を読み解く洞察力を身につけていることを学位授与の要件としています。

・カリキュラムポリシー

経済学科のカリキュラムは、「総合経済学」「国際経済」「政策科学」「金融・情報」の4つの科目群で構成され、経済学の基礎知識の修得とともに、論理的思考能力、現状分析能力、及び政策提言、企画提案ができる実践的な能力を開発することを目的として編成されています。

・アドミッションポリシー

経済学科では、経済のしくみを理解し、社会のさまざまなできごとから経済全

体の動きを読み取り、広い視野を持って行動できるようになりたいと考えている学生、さらには、その知識を活かして、地域の企業や自治体などで活躍し、広く社会に貢献したいと考えている学生を求めています。

2. 経営学部

・ディプロマポリシー

経営学部では、経営学の基礎知識とグローバル社会で活躍するために必要な幅広い教養と人間力、及び各専攻分野に関する専門的能力を身につけていることを学位授与の要件としています。

・カリキュラムポリシー

経営学部では、ディプロマポリシーで示した能力を獲得するために、幅広い教養を学ぶ「共通科目」、経営学の基礎知識と専門的知識を学ぶ「学科科目」、職業観と実践力を身に付ける「キャリア科目」と「能力開発科目」、人間力を磨く「興動館科目」を設定しています。さらに「学科科目」は、「入門」・「基礎」・「発展・応用」という段階にわけて体系的に編成しています。また、1年次生から4年次生まで少人数の「ゼミ科目」を設置し、4年間を通してきめ細かな指導体制を整えています。

・アドミッションポリシー

経営学部では、入学後の学修に必要な基礎学力を持ち、経営学を志すと共に、将来自らの責任を果たして社会に貢献することを願う、意欲あふれる前向きで行動的な学生を求めています。

2-1. 経営学科

・ディプロマポリシー

経営学科では、適切な企業活動や経営判断を行うための基礎知識と専門知識、論理的な思考力及び応用力を身につけていることを学位授与の要件としています。

・カリキュラムポリシー

経営学科のカリキュラムは、「マネジメント系」「アカウンティング系」「マーケティング系」という3つの科目群で構成され、それぞれの基礎知識の修得とともに、経営に関する実務的かつ実践的な能力を開発することを目的として編成されています。

・アドミッションポリシー

経営学科では、生産・販売という企業活動や、そこに関わるヒト・モノ・カネ・情報の活用について学び、適切な経営判断や企業活動ができるようになりたいと考えている学生を求めています。

2-2. スポーツ経営学科

・ディプロマポリシー

スポーツ経営学科では、スポーツビジネスやスポーツを通じて地域社会の発展に貢献するために必要な経営学と体育・スポーツ科学の専門的知識、及びスポーツにおけるマネジメント能力を身につけていることを学位授与の要件としています。

・カリキュラムポリシー

スポーツ経営学科のカリキュラムは、「経済・経営関連」「スポーツ関連」「実験・実習・演習」という3つの科目群で構成され、経営学と体育・スポーツ科学に関する基礎知識の修得とともに、実験・実習・演習科目群を通して実務能力を磨き、スポーツのマネジメントについて理解し、実践的に運営できる能力を開発することを目的として編成されています。

・アドミッションポリシー

スポーツ経営学科では、スポーツ全般に関心があり、スポーツのマネジメント能力を身につけ、スポーツビジネスをはじめとする実践的な世界で活躍したいと考えている学生を求めています。

3. メディアビジネス学部

・ディプロマポリシー

メディアビジネス学部では、メディア・情報及びビジネスの基礎知識とグローバル社会で活躍するために必要な幅広い教養と人間力、及び各専攻分野に関する専門的能力を身につけていることを学位授与の要件としています。

・カリキュラムポリシー

メディアビジネス学部では、ディプロマポリシーで示した能力を獲得するために、幅広い教養を学ぶ「共通科目」、メディア・情報及びビジネスの基礎知識と専門的知識を学ぶ「学科科目」、職業観と実践力を身に付ける「キャリア科目」と「能力開発科目」、人間力を磨く「興動館科目」を設定しています。さらに「学科科目」は、「入門」・「基礎」・「発展・応用」という段階にわけて体系的に編成しています。また、1年次生から4年次生まで少人数の「ゼミ科目」を設置し、4年間を通してきめ細かな

指導体制を整えています。

・アドミッションポリシー

メディアビジネス学部では、入学後の学修に必要な基礎学力を持ち、メディア・情報の知識をビジネスに活用するための学びを志すと共に、将来自らの責任を果たして社会に貢献することを願う、意欲あふれる前向きで行動的な学生を求めています。

3-1. ビジネス情報学科

・ディプロマポリシー

ビジネス情報学科では、ビジネスにおける情報の活用を可能にする専門的知識、高度情報化社会に対応できる論理的な思考力とデータ分析力及び問題解決力を身につけていることを学位授与の要件としています。

・カリキュラムポリシー

ビジネス情報学科のカリキュラムは、「ビジネス」「情報」「ビジネス情報演習」という3つの科目群で構成され、「ビジネス」と「デジタル情報」に関する基礎知識の修得と、さらに実務に即した演習を行うことによって、高度情報社会における最先端のビジネスを生み出す能力を開発することを目的として編成されています。

・アドミッションポリシー

ビジネス情報学科では、ビッグデータやインターネットを用いたデジタルビジネスなど、ビジネスにおけるICTの活用に関心があり、データ活用能力や事業構想力を身につけて、戦略的に活動したいと考えている学生を求めています。

3-2. メディアビジネス学科

・ディプロマポリシー

メディアビジネス学科では、メディアをビジネスに活用するための専門的知識、論理的な思考力、メディアリテラシー、及び実践的なプレゼンテーション能力を身につけていることを学位授与の要件としています。

・カリキュラムポリシー

メディアビジネス学科のカリキュラムは、「メディア・ICT」「ビジネス」という2つの科目群で構成され、それぞれの基礎知識の修得と、メディアをビジネスに戦略的に活用できる能力の開発を目的として編成されています。さらに、着想・調査・取材・表現・リテラシーの基礎能力を身につけることができるアクテ

ィブ・ラーニングを重視して編成されています。

・アドミッションポリシー

メディアビジネス学科では、新聞、出版、放送、広告、インターネット、SNS などに関心があり、地域に密着したメディア関連企業において活躍したいと考えている学生、及び一般企業の広報・宣伝などのさまざまな分野でメディアの知識を活用したいと考えている学生を求めています。

4. 大学院経済学研究科

4-1. 博士課程前期課程

・ディプロマポリシー

博士課程前期課程を修了するためには、所定の年限内に 30 単位以上の科目を履修・単位修得し、かつ修士論文審査に合格しなければなりません。大学院の教育目的に沿って編成された課程で学修して十分な基礎学力を養い、研究科が行う修士論文審査に合格しうる論文の作成をつうじて、幅広く深い知識と分析能力を身につけることが求められます。

・カリキュラムポリシー

博士課程前期課程は、「研究者養成コース」及び「経済学専修コース」の2つのコースからなります。「研究者養成コース」の教育課程は、研究指導を重視し、将来研究者として活躍しうる人材の育成に向けた編成になっています。このコースでは、前・後期課程一貫制をとっています。他方、「経済学専修コース」の教育課程は、高度な専門職業人あるいは高度な専門的知識・能力を備えた実務担当者として活躍しうる人材の育成に向けた編成になっています。基礎的科目・実践的科目に重点を置く学部での学習に加えて、より高度で専門的な経済学的知識および分析能力を体系的に修得できる科目配置になっています。

・アドミッションポリシー

博士課程前期課程では、将来研究者として活躍するための潜在能力を具える学生、あるいは、「学部との5年プログラム」学生を含め、将来高度な専門職業人・実務担当者として活躍するための潜在能力を具える学生の受入れを目指しています。

4-2. 博士課程後期課程

・ディプロマポリシー

博士課程後期課程については、所定の年限内に、大学院の教育目的に沿って、

研究指導（24単位）のほか12単位以上の科目を履修・単位修得することによって、豊かな学識を身につけ、かつ研究科が行う博士論文の審査及び最終試験に合格して課程を修了することが、博士（経済学）の学位授与の要件です。

・カリキュラムポリシー

博士課程後期課程は、「研究者養成コース」のみからなり、その教育課程は、研究指導を重視し、博士（経済学）の学位取得を経て、将来研究者として活躍する人材の育成に向けた編成になっています。

・アドミッションポリシー

博士課程後期課程では、将来研究者として活躍するための潜在能力を具える学生の受入れを目指しています。

IV. アセスメントポリシー

1. 学部

広島経済大学では、ゼロから立ち上がる興動人の育成という教育目的を基本にして作成された「3つのポリシー」に即した学修成果を測定・評価する。

測定・評価は、以下、入学前から卒業後まで、大学全体（機関レベル）、学部・専攻（教育課程レベル）、授業科目（科目レベル）の3つのレベルにおいて、多角的、客観的に行うこととし、各段階、に具体的な評価指標を設定し実施する。測定・評価された学修成果の結果は全学的な教育、学生支援から各授業科目に至るまでの改善に活用する。

	入学前・入学直後 アドミッション・ポリシーに関する部分の検証	在学中 カリキュラム・ポリシーに関する部分の検証	卒業時（卒業後） ディプロマ・ポリシーに関する部分の検証
大学全体レベル （機関レベル）	<ul style="list-style-type: none"> 各種入学試験 アセスメントテスト① （大学生基礎力レポート I による基礎学力等の測定） 調査書などの記載内容 面接試験・志願理由書の内容 入学前課題の事前事後テスト 入学前課題の進捗率 	<ul style="list-style-type: none"> 修得単位数 G P A 進級率 アセスメントテスト② （大学生基礎力レポート II による測定） 学修アンケート 休退学率 課外活動状況 興動館プログラムへの参加状況 興動館プログラムプログレスシート 文検 3 級の合格率他資格試験修得状況 	<ul style="list-style-type: none"> 卒業予定者アンケート 卒業生へのアンケート 就職先企業へのアンケート 就職率 卒業率 学位授与数
学部・学科レベル （教育課程レベル）	<ul style="list-style-type: none"> 各種入学試験 アセスメントテスト① （大学生基礎力レポート I による基礎学力等の測定） 英語プレズメントテスト 調査書などの記載内容 面接試験・志願理由書の内容 	<ul style="list-style-type: none"> 修得単位数 G P A 進級率 アセスメントテスト② （大学生基礎力レポート II による測定） 学修アンケート 休退学率 	<ul style="list-style-type: none"> 卒業予定者アンケート 卒業生へのアンケート 就職先企業へのアンケート 卒業率
科目レベル （科目レベル）	<ul style="list-style-type: none"> 英語プレズメントテスト 	<ul style="list-style-type: none"> 成績評価 授業アンケート 学修履歴（身に付く力） 興動館科目プログレスシート 	<ul style="list-style-type: none"> 卒業論文の成果 ゼミアンケート

2. 大学院

広島経済大学大学院では作成された「3つのポリシー」に即した学修成果を測定・評価する。

測定・評価は、以下、入学前から修了後まで、大学院全体（機関レベル）、専攻（教育課程レベル）、授業科目（科目レベル）の3つのレベルにおいて、多角的、客観的に行うこととし、各段階、に具体的な評価指標を設定し実施する。測定・評価された学修成果の結果は全学的な教育・研究、学生支援及び各授業科目の改善に活用する。

	入学前 アドミッション・ポリシーに関する部分の検証	在学中 カリキュラム・ポリシーに関する部分の検証	修了後 ディプロマ・ポリシーに関する部分の検証
大学院レベル (研究科レベル)	<ul style="list-style-type: none"> ・各種入学試験 ・調査書などの記載内容 ・面接試験・志願理由書の内容 ・満足度調査（入学時） 	<ul style="list-style-type: none"> ・修得単位数 ・G P A ・満足度調査 ・休退学者数 	<ul style="list-style-type: none"> ・修了時満足度調査 ・修了生へのアンケート調査 ・就職先企業へのアンケート調査 ・就職率 ・学位授与数
専攻レベル (教育課程レベル)	<ul style="list-style-type: none"> ・調査書などの記載内容 ・面接試験・志願理由書の内容 ・入学試験（英語）の結果、TOEIC などの外部試験受験者の得点 ・日本語の能力試験証明書（留学生） 	<ul style="list-style-type: none"> ・修得単位数 ・G P A ・休退学者数 ・修士論文中間発表会の内容 	<ul style="list-style-type: none"> ・修了時満足度調査 ・修了生へのアンケート調査 ・就職先企業へのアンケート調査 ・就職率 ・学位授与数
科目レベル (科目レベル)		<ul style="list-style-type: none"> ・成績評価 ・授業アンケート 	<ul style="list-style-type: none"> ・修士論文の評価 ・博士論文の評価

V. 教育研究上の目的

1. 経済学部

経済学部は、本学学則第3条の目的を達成するため、経済学に関する知識を授け、専攻分野の研究をとおして専門的能力を培うと同時に、多様な経験の中で幅広い教養を身につけ、高い実践力、行動力を持った協調性あふれる人材を養成する。

1-1. 経済学科

経済学科は、経済学の諸領域における教育研究を行い、専門的知識の習得を目指すと共に、論理的な思考力及び分析力を活かして、経済全体の動向を読み取り行動できる実践的な人材を養成する。

2. 経営学部

経営学部は、本学学則第3条の目的を達成するため、経営学に関する知識を授け、専攻分野の研究をとおして専門的能力を培うと同時に、多様な経験の中で幅広い教養を身につけ、高い実践力、行動力を持った協調性あふれる人材を養成する。

2-1. 経営学科

経営学科は、経営学の諸領域における教育研究を行い、専門的知識の習得を目指すと共に、論理的な思考力及び応用力を活かして、適切な経営判断や企業活動のできる実践的な人材を養成する。

2-2. スポーツ経営学科

スポーツ経営学科は、スポーツビジネスに関する学際的な教育研究を行い、専門的知識の習得を目指すと共に、論理的な思考力及びスポーツパーソンとしての素養を育むことにより、スポーツと社会の発展に貢献できる実践的な人材を養成する。

3. メディアビジネス学部

メディアビジネス学部は、本学学則第3条の目的を達成するため、メディア・情報及びビジネスに関する知識を授け、専攻分野の研究をとおして専門的能力を培うと同時に、多様な経験の中で幅広い教養を身につけ、高い実践力、行動力を持った協調性あふれる人材を養成する。

3-1. ビジネス情報学科

ビジネス情報学科は、ビジネスにおける情報の活用に関する教育研究を行い、専門的知識の習得を目指すと共に、論理的な思考力及び情報リテラシーを活かして、高度情報社会に対応できる実践的な人材を養成する。

3-2. メディアビジネス学科

メディアビジネス学科は、ビジネスと社会生活におけるメディアの役割に関する教育研究を行い、専門的知識の習得を目指すと共に、論理的な思考力及びメディアリテラ

シーを活かして、企業活動に貢献できる実践的な人材を養成する。

4. 大学院経済学研究科

大学院は、経済学の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めてもって文化の進展に寄与することを目的とする。

4-1. 博士課程前期課程

博士課程前期課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、経済学の分野における研究能力又は高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培い、より高い実践力と行動力を持った協調性あふれる人材の育成を目指す。

4-2. 博士課程後期課程

博士課程後期課程は、経済学の分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養い、協調性あふれる国際的に通用する人材の育成を目指す。

VI. 中長期の基本方針

1. 長期ビジョン：2030年代初頭、こんな大学でありたい

安定した経営基盤のもと、特色ある高品質の教育で地域社会と経済の発展に寄与し、中四国地区でNo.1の教育力を誇る私立大学としての名声を確立する。

目指す姿

- ・学生であることに誇りが持てる大学
- ・地域の高校生誰もがあこがれる大学
- ・教職員であることに誇りが持てる大学
- ・卒業生であることに誇りが持てる大学
- ・保護者が自分の子供を自慢できる大学

2. 中期目標：2023年度までの達成目標

中四国地区の私大トップグループに比肩する、特色ある教育を行う社会科学系総合大学としての地位を確かなものとする。

基本施策

入試改革の基本方針（「学力重視」）を堅持しながら、3学部体制のもとで各学部の「機動力」と「独自性」を発揮しつつ教育力の向上を目指すとともに、他大学との大きな差別化要因である「興動館教育プログラム」の一層の拡充を図る。

Ⅶ. 中期実行計画

1. 教育内容

1-1. 教養教育

教養教育再構築の検証

第2次カリキュラム改革により新たに導入した本学が目指す教養教育（良識ある日本人として国際人として生きていくために必要な教養）の定義と目的を確認し、時代に沿った必要な科目は何かを検討していく。

(1) 日本語教育の充実

社会生活を送るうえでも、また、大学での専門的な文章の読み書きをするうえでも基盤となる日本語の文章表現力について、一層の向上を図る。必修科目では、文章検3級の合格率のさらなる向上を目指して、上位級の内容を取り入れた高い目標の授業を実践するとともに、スチューデント・アシスタントをいかして学生一人ひとりに応じた細かい支援態勢を築く。選択科目では、実用的な文章の作成、多様な文種の文章読解と表現、アカデミック・ライティングなど、各科目の目標や内容の差別化を一層明確にした魅力的な内容の科目への転換を図る。

(2) 英語教育の検証

英語教育については、このたびの改革で英語教育システム全体として、かなりの程度の統一性が達成された一方で、その統一性がゆえに、学生間の英語力の格差に対応しきれない側面もみられる。今後は、全体としての統一性に目を配りながらも、多様な英語力を持つ学生一人ひとりが自分に最適のコンテンツで学習ができるようなシステムへの展開を検討する。

(3) 能力別英語教育への取り組み

1年次英語科目（必修英語C Iを除く残り必修4科目）はプレイスメントテストの結果によりレベル分けしている（とりわけ上位10%については、特別クラスを編成）。なお、1年次英語科目は必修科目という位置づけ上、使用するテキストや授業内で行われるテスト内容等で画一的内容を今後も保持する必要があるため、補習教育等の拡充により学力の多様化に取り組む。

(4) 自己理解系科目・他者理解系科目の検証

科目によっては履修人数の過多が常態化している。特に他者理解系科目については、再履修者が多く、その傾向が顕著である。しかし、履修人数を制限しても、その年度に履修

できなかった学生は翌年度履修するので、どこかで破綻する。そこで、より有効な対策としては、科目の新設、既設の共通教育科目の編入、および複数クラス開講によるクラス数増である。科目の新設については、専任教員の新規採用に際して、可能な限り行う。

1-2. 経済学部

5年後の目指す姿と運営方針

地域社会に信頼される経済学部として、地域の企業や自治体でリーダーとして貢献しうる人材を育成し、地域社会の発展に寄与する学部を目指す。そのために、他学部とも連携を密にし、地域のニーズや学生のニーズに応えることができる柔軟で透明性の高い学部運営を心掛ける。また、教員は常に学生のニーズを意識した教育内容の改善に協働して取り組み、学部は、そのような教育重視の学部運営ができるよう組織体制の整備に取り組む。

(1) 経済学科

① 5年後の目標

世界標準の経済学に立脚した知識の獲得を学修の目標とする。これらはどこの国、いずれの地域においても共通して通用するユニバーサルな経済学を学ぶ機会を確保する。一方で、地域社会のリーダーとして貢献する人材を育成するには、各地域に固有の課題や現実を把握して解決に導く対策を考え実践する能力が求められる。そのために、地域に固有の問題を解決する問題解決型学習を中心とした実践的な経済学を提供できる学科を目指す。

② そのための施策

a. 経済学部教育の再構築とその検証

学生の多様化、企業の求める人材の多様化に対応する経済学教育の目的と内容を確認し、社会のニーズの多様化と経済学研究の進化発展に対応した科目群科目内容と授業方法の再構築を図る。また、それらの成果と問題点を定期的に検証し改善策を検討することができる継続的な組織づくりを行う。

b. 経済理論教育の充実

本学の基幹的学部として経済学の理論を基礎レベルから応用レベルに至るまで総合的かつ効果的に学修できるカリキュラムを構築し、過半数の学生がグローバル社会で必要とされる世界標準の経済リテラシーを習得できるよう、科目内容の再検討と履修条件の見直しを行う。

c. 地域に密着した教育を行う指導的な地域型大学の基礎づくり

地域に有用な人材を育成することを目的とする地域型大学として、グローバル市場を対象とする経済学に加えて、地域特有の問題を解決できる地域経済学の内容を積極的に授業に取り入れ、政策提言能力を養う実証型体験型の教育・研究を行う。

d. 多様なニーズに対応する教育コースの検討

伝統的な学部学科教育では対応することが難しい専門的職業教育として、金融分野の専門家を目指す金融プロフェッショナルコース、他学部との連携により有能な起業家の育成を実現するアントレプレナーコース、公務や公共企業の人材を育成する地域公共コースなどを検討し、学部学科横断的カリキュラムと自由度の高い卒業要件を設定し、特定分野に特化した即戦力人材を育成する。

e. 学生のニーズの明確化・共有化

教職員の行動指針である **Be Student-oriented** に沿って学生をサポートするためには、学生のニーズの正確な把握が前提となる。そのためには、学内に散在する有用なデータを集合集約し、教職員がだれでも必要なデータにアクセスし、目的に合わせた分析ができるよう情報を書式化し、学生ニーズの明確化・共有化を図る。

1-3. 経営学部

5年後の目指す姿と運営方針

近年、少子高齢化、首都圏への人口集中、グローバル化の進展や情報通信技術 (ICT) の発展などによりビジネス環境も大きく変わりつつある。これからの人材には、時代に合わせたビジネスを生み出すための斬新な発想や情報を分析し利用できる知見を持つことが求められる。したがって、これからの時代に求められる力を備え、現実のビジネスにつなげていくことが出来る人材、また、既存のビジネスに加えスポーツビジネスなど今後の発展が期待される分野において活躍できる人材の育成を目指す。そのために、時代の変化を先取りしたカリキュラムの再構築、学生に寄り添った指導体制を常に模索し、より良くするために変化し続けられる学部運営を目指す。

(1) 経営学科

① 5年後の目標

今日の企業活動においては、大きな環境変化の中で、複雑かつ高度な企業活動や経営判断が求められる。意思決定の結果行われる企業活動そのものもこれまでとは大きく変わってきている。また、地方においては人口減少への対応も喫緊の課題である。こうした企業活動の変化、社会的な要請に対応して、既存の科目内容の見直し、科目の整理や新規科目の設置を検討していく。

② そのための施策

a. 変化する環境に対応する実践的な力をつける

変化する環境に対応する実践的な力をつけるため、現実の企業経営に即したアクティブ・ラーニングの拡大と深化、ベンチャー企業の創設を促すために資金調達やビジネスプラン作成に関する授業科目の充実、地域経済研究所とのコラボレーションによる産学連携の案件の発掘、興動館科目と連動した授業科目の配置などを検討し

ていく。

b. 働き方やキャリアに関する理解や知識を深めるための教育の充実

女性が活躍できる社会を目指し、働き方やキャリアに関する理解や知識を深めるための教育の充実を図る。女性の経営者や管理職、ビジネスの最前線で活躍する先輩を講師に招き、女性が働くときに抱える問題やワークライフバランスなどについて考える機会を設ける。

c. 基礎学力の引き上げ

基礎学力の引き上げは欠かすことは出来ず、ラーニング・サポートを充実させていく。具体的には、放課後に教員や SA の指導のもとで、日商簿記 3 級をはじめ、各種資格試験の受験者ならびに合格者数を伸ばしていく。

d. 学生ニーズの把握とサポート

本学の行動指針である **Be Student-oriented** を実現させるために、学生のニーズを把握し、学生個人の情報をできる限り教員間で共有することにより、学科を挙げて学生をサポートしていく。

(2) スポーツ経営学科

① 5年後の目標

近年、新たに競技人口を増やしつつある e スポーツ、障がい者スポーツなどが注目を集めつつある。これらスポーツビジネスの変化に直結する最新の情報、動向なども踏まえ、既存の科目内容の見直し、科目の整理や新規科目の設置、学科を挙げてのイベントの開催などを検討していく。

② そのための施策

a. 初年次教育の充実

一年時に、スポーツ経営学科らしい科目、イベント等を新たに導入することにより、早い段階で学科の一体感を醸成する。

b. グローバル教育の充実

海外のスポーツビジネス視察、英語での専門科目の充実を図り、グローバルな感覚を身につけた学生を増やす。

c. 多様な人材登用

社会の現状を見ても、女性の活躍が求められており、スポーツ界では女子選手の活躍がメディアにも大きく取り上げられている。今後に向けて、女子学生の増員確保が重要課題である。そのためにも、女性教員、外国人教員の採用を意識した教員人事を積極的に行い、教員の多様性を推進する。

d. 学生ニーズの把握とサポート

本学の行動指針である **Be Student-oriented** を実現させるために、学生のニーズを把握し、学生個人の情報をできる限り教員間で共有することにより、学科を挙げて

学生をサポートしていく。

1-4. メディアビジネス学部

5年後の目指す姿と運営方針

メディアビジネス学部は、コンピューター・AI と情報通信技術、マスメディアとソーシャルメディアの急速な変化を想定し、様々な時代変化への柔軟な対応力のある、地域の未来を支える人材を輩出することを目指す。メディアビジネス学部の運営方針としては、ハードウェア・ソフトウェア・ヒューマンウェアのそれぞれの領域での、「学内と学外での新しい価値を創出する、柔軟で臨機応変な運営」を掲げる。

(1) ビジネス情報学科

① 5年後の目標

急速に多機能化と高度化が進む情報通信技術の領域で、ビッグデータの解析結果を活用したビジネスや AI を活用したビジネス、IoT を活用したビジネス等の本格化が5年後には想定され、それらの先進的な技術や仕組みを融合的に活用・応用し、ビジネスのプロセスを前進させていくことのできる人材の育成が求められている。本学科では、この領域での知識とスキルの習得、更には様々な資格取得を支援できる教育の実現を目指し、社会のニーズを的確に捉え、それに対応したカリキュラムの再構築を検討していく。具体的には、本学科の既存の3つの科目群に含まれる科目の授業内容について定期的に検証し、必要に応じて内容の見直し、科目の整理、新規科目の設置を目指す。

② そのための施策

a. 情報通信技術とビジネスに関する基礎教育の充実

今日、情報通信技術を活用したビジネスに関する報道が行われたい日はないほど、この分野の発展は目覚ましいものがある。しかしながら報道されているような内容の本質的な仕組みを理解するためには、経営学や情報学の基礎的な知識なしでは不可能と言える。本学科では、経営学の基礎科目、例えば、経営戦略やマーケティングに関する科目の充実、情報学の基礎科目、例えば、情報システム、情報ネットワーク、統計学に基づくデータ分析に関する科目の充実を図り、それらを学生に受講させることによって経営学や情報学の基礎知識を身に付けさせる。

b. 情報通信技術を活用したビジネスに関する教育の充実

情報通信技術を活用したビジネスには、ビッグデータの解析結果を活用したビジネスや AI を活用したビジネス、IoT を活用したビジネスなどが存在する。本学科では、従来から情報システムを企業の経営にいかに関活用すればよいかという戦略を理解させるための科目や AI の理論を理解させた上で AI をビジネスにどのように活用するかといった内容を扱う授業を設置している。今後もそれらを充実させるとと

もにビッグデータや IoT をビジネスに利活用するための方法を学ぶ科目の設置を進めていく。

c. 実践力の養成

本学科で学んだ知識や技術の実践力を身に着けるために、ビジネスプランを作成するための仕組みづくりや地域経済研究所が行っている共同研究の仕組みを利用した産官学連携を進めていく。

d. 資格取得をサポートするための仕組みの導入

在学生の取得ニーズが高い資格（例えば、IT パスポートや基本情報技術者、日商簿記 2 級など）を取得するためのサポートの充実を図る。放課後における SA を活用した勉強会、教員を講師とした資格対策講座の創設によって様々な資格の受験者数を伸ばすとともに合格実績も伸ばしていく。

(2) メディアビジネス学科

① 5年後の目標

5 年後にはマスメディアとソーシャルメディアに関連したビジネスの多様化と高度化は益々進展していると考えられる。このような変化に柔軟に対応でき、現代のビジネスや地域社会で活躍できる人材の育成が急務となっている。本学科は、変化する社会のニーズを的確に捉えるとともに、それに対応した教育・カリキュラムの再構築を検討し、現代のビジネスや地域社会で活躍できる柔軟な発想力と優れた表現力を備えた人材の育成を目指す。具体的には、本学科の既存の 2 つの履修モデルに関して、授業内容を定期的に検証し、必要に応じて科目内容の見直しと整理を行うとともに、新規科目の設置を積極的に検討する。

② そのための施策

a. メディアとビジネスに関する基礎教育の充実

本学科では、ビジネスを考える上での基礎科目としてのマーケティングに関する科目の充実と、メディアに関連した基礎科目であるメディアリテラシー、コミュニケーション、放送、広告、Web、モバイルに関する科目の充実を図り、それらを学生に受講させることによってビジネスとメディアの基礎知識を身に付けさせる。

b. メディアを活用した多様なビジネスに関する教育の充実

今日、スマートフォンに代表されるデジタル・デバイスの急速な普及により、ビジネス領域においては、マスメディアに加えてソーシャルメディアや SNS の重要性が益々高まっている。このような時代変化を理解した上で、本学科では、多様化し複雑化した様々なメディアをどう使いこなす、ビジネスや地域社会にどのように活用するかといった内容を扱う授業を設置している。今後もそれらを更に充実させるとともに、学びの環境としての施設や設備の整備も継続的に行う。

c. 実践力と実務者能力の育成

本学科で学んだ知識や技術の実践力を身に付けるために、実習や演習を重視したアクティブ・ラーニングによる実務者能力の育成を目指す。その結果、柔軟な発想力と考える力を具有し、新しい視点からアイデアやビジネスを作り上げることができる人材、コミュニケーション能力とプレゼンテーション能力を持ち「新しいコンテンツを創造することのできる表現者」となりうる人材を育成する。

d. 学生ニーズの把握と共有

本学の行動指針である **Be Student-oriented** を実現させるために、学生ニーズの情報収集を定期的かつ継続的に行い、学科の進化・発展に役立つ情報として学科教員間での共有を進める。

1-5. 興動館教育プログラム

5年後の目指す姿と運営方針

興動館では、平成 30 年に興動館教育プログラム中長期計画である、10 か年計画「NEXT10」を策定した。本計画では、興動館教育プログラムの2つの柱である「興動館科目」と「興動館プロジェクト」が相互に作用し合い、2つの学びを通じて、実社会で活躍するための「人間力」育成するための仕組みの完成と、プログレスシートを活かして全学的に人間力を確認できる仕組みを整えることを目指している。「NEXT10」では、10 年後に向けた中間となる 5 年後の目標も設定した。

興動館では「夢ありてこそ興動館」という興動館マインドを堅持し、教職員の行動指針である「**Be Student-oriented**」、「本当に学生のためになるのかどうか」を教職員が自らに問いかけながら、「本学の教育目的である『ゼロから立ち上げる』興動人に必要な人間力育成を担う責任」を常に意識した運営に取り組んでいく。

(1) 興動館科目

① 5年後の目標

- ・今までのプログレスシートの結果をまとめ、興動館科目で伸長する能力の傾向を検証できている。
- ・興動館科目の授業で実施されている内容や成果をまとめ、学内外に PR している。
- ・教員が興動館科目を担当しやすい環境になっている。
- ・カリキュラムの位置づけが再検討されている。
- ・教育手法や教材、評価指標等の開発および研究が始まっている。

② そのための施策

a. 成長・変化に気づく仕組みづくり

10 年間のプログレスシート結果を基に、各科目、科目全体のフィールドに該当する人間力（社会人基礎力）伸長度データの分析・検証と傾向を提示する。また、プログレスシートを効果的に利用するために、授業内で活用する仕組みづくりを検討す

る。

b. 成果の「見える化」

プレゼンテーション・データ、レポートなどの成果物や、興動館科目で実施しているアクティブ・ラーニングの手法・成果をまとめ、学内で共有する。また、授業運営をまとめた報告書を作成し、興動館科目の紹介、説明に利用する。

c. 興動館科目を担当しやすい環境づくり

授業運用上の課題を取り除き、フォローする体制を整備する。また、担当教員の業務を見直し、プログレスシートのコメント作成などの授業以外での負担の軽減を検討する。

d. 興動館科目の位置づけの見直し

全学生が興動館教育プログラムを経験するために、「自由選択科目」枠から「必修・選択必修」枠への変更や、新たに興動館科目群を設置し、共通科目、学科科目、ゼミ科目と同等の位置づけにすることなどの検討を始める。

e. 質保証のための教育手法等の検討

科目創造センターにおいて教育手法や教材、評価指標の開発や研究を実施することを検討する。

(2) 興動館プロジェクト

① 5年後の目標

- ・学生が自立してプロジェクトを支援する仕組み（研修、スタッフ）ができている。
- ・コーディネーターが学内で活動しやすい環境が整っている。
- ・学生が定期的に自身の人間力をふりかえる環境が整っている。
- ・企業や同窓会など外部との連携が深まり、資金導入や連携事業が推進できている。

これらを進めていくことで、興動館プロジェクトの質を高めていくと同時に、＜中期目標：2023年度までの達成目標＞にある「興動館プロジェクト」参加者率25%（2017年度：20%＜600名＞）の達成を目指す。

② そのための施策

a. 学生のスキルを高めるための支援体制の構築

PDCA サイクル、企画、広報、会計、ビジネスマナー、言語などプロジェクトを推進するための各種研修の設置に加えて、プロジェクト運営の相談ができる学生スタッフや研修講師のできる学生を育成する。

b. コーディネーターの支援体制の構築

コーディネーターのフォロー体制づくりや業務内容の明確化をはかり、より多くの教職員がコーディネーターとして活動できる体制を整える。また、より円滑な活動のためのマニュアルを整備し、コーディネーターのスキル向上を目標とした研修を実施する。

c. 効果的なふりかえりを実施する機会の提供

プロジェクト活動の成果や、個人の人間力の成長について、定期的なふりかえりするための仕組みづくりを進める。

d. 他団体・他大学との連携強化

企業・団体などとの連携事業を推進し、企業・団体からの資金調達を目指すことで、プロジェクトの活性化をはかる。また、他大学との連携を強化し、各種開催行事などへの積極的な学生の受け入れおよび派遣をしていく。

1-6. その他

(1) ゼミナール科目（全学共通必修科目）

2019年度より経済学部、経営学部、メディアビジネス学部の3学部体制となる。現行のゼミ制度は、経済学部1学部を前提に考えられたものであり、今後は各学部の特色を生かしたゼミ科目のあり方を模索していく。

(2) 能力開発科目

能力開発科目は、正課授業として税理士やファイナンシャル・プランナー、宅地建物取引士、ITパスポート試験などの資格取得をサポートする科目を設置しており、基礎から応用まで学べる環境づくりを促進していく。また、資格取得に繋がる授業内容となっているかを関連資格試験の受験者、合格者等も踏まえて検証し、社会のニーズや学生の希望に沿った内容となるようカリキュラムを整えていく。さらに、ガイダンス等で資格取得の意味や重要性を伝え、履修者の増加に繋げたい。

(3) キャリア科目

キャリア科目は、3年次から就職準備に注力できるよう、1年次から正課授業を通して筆記試験対策や高い職業意識の育成を図り、職業選択の力を醸成できる環境づくりを促進していく。中でも、キャリアプランニング関係科目は、キャリアセンターと外部委託講師相互で意思疎通を図り、「進路・就職支援プログラム」とも連動し、主体的な職業選択や高い職業意識を養成していく。さらに、就職対策試験関係科目についても、専任教員と外部委託講師が連携して授業内容を充実させ、学生の更なる能力向上を目指す。

(4) 留学生科目

交換留学生の所属大学で単位認定される科目の増加を目指し、交換留学生のニーズをアンケート調査し、2019（平成31）年末までに必要な設置科目を確認、2022（平成34）年までに経済・経営系科目を4科目（8単位）以上増加させる。なお、全留学生科目を2023（平成35）年度までに各学部の学科科目及び共通科目に移行することを目指す。

す。

(5) 教職関連科目

「本学の教員養成の理念・構想」、「教職課程の設置趣旨」(本学『教職課程ガイドブック』参照)、そして国の「教職課程コアカリキュラム」等を踏まえ内容等をいっそう充実する。各教職関連科目に新たに組み込む内容と他の関連科目の内容との連携等、全担当者間でよく情報共有しながら行い、円滑で効果的な実践を行う。「教科に関する専門的事項」の授業科目との連携も強め、カリキュラム全体の内容等を充実させていく。

2. 教育制度

2-1. 適正な時間割の維持・継続

定着した45分授業の時間割編成を継続して維持できるよう、今後予想されるクラス数増加に備えて必要となる教室確保に取り組むとともに、e-learningについては721教室に依存しない、スマホ等を利用したシステム利用の可能性を検討する。

2-2. 進級制度の維持・継続

進級制度導入後の最終的な検証に必要となる卒業率の推移を在籍率と併せて確認するとともに、一部進級要件科目の見直しについて検討する。

2-3. 厳正な成績評価の維持・継続

厳正な成績評価が行われているかを、各科目の得点分布等で引き続き検証し、必要に応じて是正に向けた取り組みを行う。

3. 教育の実施体制

3-1. FDの充実

本学の定める教育目標およびディプロマポリシーの実質化を図るためには、教育体制の充実、教員の教育力の向上が大きな課題である。その課題を解決するためには、アクティブ・ラーニングの促進、カリキュラムマップ、履修系統図並びにナンバリングの作成、導入、加えてルーブリック評価の導入についても対応しなければならず、今後FD活動を通じて、課題解決を図っていく。具体的には、LMS(ラーニングマネジメントシステム)の利用などICTを利用した教育の推進、アクティブ・ラーニング促進、ルーブリック評価の導入のための研修会の実施、加えてティーチングポートフォリオ(教育業績報告書)の義務化に向けての取組み、検討を行っていく。2019年度においては、それぞれのスタートアップ研修から実施し、2020年度以降も継続して実施していく。FD実施目標回数は毎年度全10回、目標達成の指針として、学生の授業アンケートによる評価の全体平均を3.8以上とする。

3-2. IRによる教育プログラムの改善支援

教学情報分析課を中心として、各部署と連携し、様々なアンケート、学生情報、並びに成績などの教学情報の分析を行い、カリキュラムや教育内容の改革に資する情報を提供する。2019年度までにデータベースを構築することの他、分析の方針を取り決め、本学の教育目標、人材育成目標達成に向けて、その成果を測るための指標となるデータを作成していく。具体的には、「データ見る広島経済大学の作成」「広島経済大学ファクトブックの作成」「授業アンケート分析」「学修アンケートの分析」「入試区分毎の追跡調査」及び「休退学者分析」を行っていく。それぞれの作成物は2019年度から作成し、毎年更新される。

3-3. 明德館活用のための支援

2016年12月に誕生した「アカデミック・コモンズ 明德館」の利用促進のための支援を促進する。明德館は、主体的かつ能動的な学びを通じて斬新なアイデアを創造し、発表することで自己を表現する力を磨く場である。したがって、学生同士が議論を重ね、学び合う機会をより多く創出することが求められている。授業を通じた課題の提示の促進、授業へのアクティブ・ラーニングの導入提案を行う。こうした授業への支援に加え、様々な学修イベントの明德館への誘致を行うほか、スチューデントコモンズやコネクションエリアの利用促進のための提案にも取り組んでいく。

数字目標としては、現状の利用者数は7・8階のコモンズのみを集計で年間約32,000人、授業月の利用は約4,000人、授業日平均200人となっており、中期計画では1日300名を目標とする。

支援体制は、教育・学習支援センターが中心となって運営に当たる。利用促進プランについては、学部・学科の意見を取り入れられるよう、横断的な組織である教育・学習支援委員会の業務とする。

4. 学生支援

4-1. ラーニング・サポート・コーナー（LSC）の運営体制の構築

明德館開館後、「学習相談」「学習ラウンジ」の利用者数は飛躍的に増加したが、今後もLSCは教育・学習支援センターと、英語教員2名と有志の教員との連携を密にして、一層の学習相談、SA制度、ライティングサポートの充実を図っていく。また、低学力層の学習相談だけではなく、資格取得、海外留学、さらには大学院進学のための語学、ライティング能力の向上のための学習相談体制など、幅広い学習支援も行っていく。

具体的には、SA制度の充実（SA担当学生の量的拡大）、教員による指導体制の構築を行いながら学習コンテンツの充実も同時に図っていく。教員による日本語、簿記、英語、e-learningを統合した学習支援運営ワーキンググループの創設、支援委員会との連携強

化を行うことによって、LSC の体制を整える。

SA 担当学生増加策については、2019 年度中に検討・協議し、2020 年度に実施する。人数の目標は現状の 1.2 倍とする。SA 活動のためのコンテンツ作成は 2019 年度中に検討、実施する。

簿記、日本語それぞれ 2 本ずつ作成する。英語 SA 創設に向けても検討を開始する。ワーキンググループの創設は 2019 年度中とする。成果を測る目安としては、学習相談の総利用者数、参加者数を 2018 年度を基準として 2019 年度は 1.2 倍とする。

4-2. 授業時間外学習時間の拡大

授業外学習時間の拡大については、依然大きな課題であり、ラーニングマネジメントシステム（以下 LMS という）の導入という目標は達成したものの、利用促進という課題と合わせて、次期計画にも引き続き以下のアクティブプランを掲げていく。

学生の授業外学習時間の拡大を継続的に図っていくための具体的な方策として、各授業での毎回の具体的な予習・復習の指示（30 分以上のもの）、中間テスト（理解度テスト）の実施、もしくはレポートの提出の義務付けなどの授業改善の提案を 2020 年度までに行う。そのことを実践するために LMS を活用する。2021 年度までに週 5 時間以上（1 日 1 時間以上）学修していると回答する学生が 50%以上を目標とする。学修時間の算定基準については、授業アンケート項目の 1 科目あたりの週の予習復習時間を平均 10 科目履修していると仮定し、1 科目の予習復習時間×10 科目＝週の授業時間外学修時間とする。

4-3. 女子学生支援の継続と改善

2016（平成 26）年に女子学生支援センターが誕生し、女子学生向け支援を続けてきた。女子学生支援には 2 つの柱があり、1 つがキャンパスライフ支援、2 つめがキャリアデザイン支援である。キャンパスライフ支援については、女子学生会のスタッフを中心にセンターが協力し、いくつかのイベントを行っている。もっとも参加数が多いイベントは、新入女子学生歓迎会で、参加人数は年々増加しており、2018 年度は 70 名近くが参加した。入学後すぐに開催されることもあり、大学生活に不安を感じる新入生や、学科の垣根を超えた友人づくりを行おうとする学生が積極的に参加している。歓迎会のアンケートによる評価も高いが、その他イベントについては、特に周知と集客に課題が残る。

キャリアデザイン支援としては、イベントはもちろんのこと、女子学生対象科目を 1 科目設けており、受講者推移は 2014 年に新規開設以来、定員 60 名に対して年度で多少の波はあるが、概ね定員を満たしている状況である。また、2018 年度からは明德館ラーニング・サポート・コーナーを利用した、「女子学生のためのマナー講座」（経営学科糠谷教授担当）を開催するなど、多様な知識につながる試みもスタートした。今後他の学科とも協力して展開したい。

中長期計画においては、女子学生比率についても言及されているが、本目標の達成のた

めには女子学生支援についても新しい試みが必要だ。支援の運営については、女子学生支援センターが中心となり、学部学科、学生課（サークル責任者等含む）、興動館、キャリアセンター、図書館など各部署と連携して、周知と集客に努めたい。また、特に学部学科においては、時代のニーズに照らして女子学生にとっても魅力ある学部学科として、入学後の自学科学生へのフォロー、学部学科独自のイベント開催、社会特に高校生へのPR等について、主体的に取り組みをスタートする。学部間、学部とセンターの間で互いの情報共有を行い、支援の内容を発展させ、女子学生から見ても魅力ある大学のイメージの醸成を狙う。

4-4. 日本人学生の異文化理解力の向上

異文化を理解するためには、異文化を背景とする人々との交流が重要である。日本人学生にとって、海外からの留学生との交流の機会を促進することや海外留学体験などが異文化理解力の向上につながる。

キャンパス内外での交流機会としては、来広直後の留学生に対し、交通機関の利用方法や広島食文化を紹介するなどの「ウェルカム交流」の他、留学生が母国語又は英語を、日本人学生が日本語をそれぞれ教えあう「ランゲージ・パートナー」、クリスマスパーティ及び留学生による日本語スピーチ大会などがある。これらの多くは、明德館5階のコネクションエリアにおいて開催することで、参加者を増やす試みがなされている。今後さらに日本人学生の積極的な参加を促すために、留学生が自国の文化を紹介するなどの新たなイベントを計画し異文化交流に取り組んでいく。

さらに、International Square 和み館を利用した交換留学生、日本人学生及び地域との交流もスタートした。今後は交換留学生による複数の外国語によるコミュニケーション・ワークショップなどを実施することで、外国に興味を持たせ海外留学を考えてもらうきっかけを作りたい。

海外に行きやすくするために、交換留学生の交流から始め、超短期体験留学プログラムを増加すべく（7-3-（2）を参照）、より多くの日本人学生の留学を試み、異文化理解力の向上を目指す。

また、「広い世界に飛び出そう」（興動館科目）のような日本人学生と留学生の混合授業と一緒に学びながら異文化理解力の向上や異文化適応能力を身につけさせる取り組みもある。今後は、このような授業を活用しながら異文化理解できる環境を発展させていく。

4-5. 入学前教育の見直しと大学教育との連携・接続

入学前教育として、入学前スクーリングと課題提供の2つの柱を実施している。それぞれ、大学生活へのソフトランディングと学習習慣の定着を目的とした「AO入学試験合格者」と「推薦入学試験合格者」を対象としたもので、残りの高校生活の過ごし方について、モチベーションの維持、学修という視点から考えたものであり、今後の中期計画にお

いて、過去の実績の検証を行い今後の見直しを検討する。2019年度には、実施内容について新しくアンケートを実施し、新スクーリング案を検討する他、課題進捗と入学後の成績を分析し、課題内容の見直しと入学後の継続して行える基礎学力修得プログラムを検討する。

4-6. 初年次教育の充実

新入生セミナーから始まり、大学入門ゼミにおけるアカデミックスキルの修得、そして、興動人入門ゼミによる興動人育成という一連のプログラムが本学の初年次教育の柱となっている。特に科目としての大学入門ゼミ、興動人入門ゼミについては、常に改善、改良を重ねており、本学の人材育成目標の一役を担っている。大学入門ゼミにおいては理事長講話による自校教育や大学への帰属意識向上に向けた取り組み等、一定の成果を残してきたが、2019年度からはさらに学力の底上げを狙うため「読む力」と「理解しまとめる力」を身につけるプログラムを導入する。また、これらのことが、2年次以降の専門教育課程への接続にも効果を発揮できるよう接続プログラムも合わせて検討していく。

4-7. 中途退学予防の取り組み強化

入試改革や再試験制度による取り組みを継続しつつ、中途退学率の低下と合わせて、卒業率の向上を目指して、教学情報分析課を中心として関係部署と連携し、分析を行う。

IRで抽出した中途退学予備軍となる学生へのフォロー体制整備に向けた取り組みを行うことによって、卒業率の低下を図る。また卒業率の向上は、カリキュラム改革、授業改善、授業外学習時間の拡大など、多くの事業の実施と合わせて達成できるものであるため、全体的な事業実施を行うための連携強化を図る。目標は2021年度までに中途退学率3.5未満、卒業率80%以上とする。

4-8. 学生対応に関する学内連携の強化

「学生対応を話し合う会」(FD研修・SD研修)の担当や個別のコンサルテーションをとおして、教員や各部署との連携をさらに強化し、きめ細かな学生支援のネットワークを築いていく。まず、2019年度からは「大学生基礎力レポート」(学生の基礎学力他行動評価アセスメントテストの結果)を担当教員が把握することによって、学生相談、指導に活用する。テスト結果とともに「夢チャレンジシート」による面談にも活用し、学生理解促進に役立てる。さらにキャリアセンターにおいても基礎力レポートの結果をもとに就職相談にも役立てる。

4-9. 学生ピアサポーターの数と活躍範囲の拡大

4-1.のラーニング・サポート・コーナーの運営体制の構築で言及した通り、日本語、簿記のSAの充実も含めて、学修方法全般、学生生活、英語、履修、障がい者支援のでき

るピアサポーターの養成を各学部・関連部署と協力して行っていく。2019年度にはピアサポーター養成講座の実施の検討、協議を行い、2020年度実施する。また、並行してそれぞれのサポート実施内容の策定、各種規約の草案、実施運営体制の構築を2020年度中に行っていく。

4-10. 学生相談体制の充実

年々変化する学生の特徴を、入学時のスクリーニング・テスト（こころの健康調査）により引き続き把握していく。また、多様化する学生の相談ニーズに対応できるよう、専任カウンセラー（臨床心理士）、非常勤カウンセラー（臨床心理士）、兼任相談員（一般教員、大学カウンセラー資格認定者を含む）、受付職員（社会福祉士）などの多彩なスタッフ体制を維持するとともに、さらに質を高め充実させたい。加えて、学生相談活動の成果を多くの学生や教職員に広く知らせる冊子「こころの健康」、「教職員のための学生対応のヒント」等の成果物についても引き続き刊行・配布していく。今後はニーズを持ちながら相談にかかっていない学生のために、参加しやすいイベントの実施・継続やウェブサイト等での積極的な情報発信に努め、学生が来談しやすい環境を整備していきたい。

4-11. 障がいのある学生に対する支援体制の構築

障がいのある学生が不自由な思いをすることなく、安心して学生生活を送れるよう、全学的な支援体制を構築していく。外部からわかるよう窓口をつくり、関係部署との連携体制を整備し、可能な限り（負担が過重でない）合理的な支援・配慮を行っていく。

4-12. 図書館利用活用の促進

資料の収集・整理・提供・保存という図書館の基本的な機能の充実を図りながら、以下のサービスを展開する。

- ・図書館ガイダンスの内容を計画的に見直し、学生の主体的な自学自習能力や情報リテラシー能力、更にはメディアリテラシー能力の向上を図る。
- ・電子ジャーナル、電子書籍等のデジタル資料の体系的な充実を図り、的確で効率的なアクセスが可能なナビゲーションを確立することで、ICTを活用した学習を支える。

5. キャリア支援

キャリアセンターの業務は、大学全体で取り組む「キャリア形成支援」の中で、正課・正課外双方に関わっており、その役割は拡大傾向にある。近年では3年次生の後期から4年次生にかけての就職支援に加えて、低学年時（1～2年次生）からのキャリア教育やその他のキャリア形成支援にも深く携わっている。キャリアセンターでは、より一層、学生一人ひとりが高い目標意識の中で人生観や職業観を育み、的確な進路設計、職業選択ができるよう、質の高い「進路・就職支援プログラム」を展開していく。

5-1. 一人ひとりの能力、個性に合わせた「オーダーメイド」の就職支援

ゼミ担当教員とキャリアセンターが緊密に連携し、学生と向き合いながら、就職活動準備の段階から進路決定にいたるまで、責任を持ってサポートする。4年次生はもとより、就職活動を控えた3年次生後期にも全員を対象に個別面談を実施することで、学生個々のパーソナリティ、希望の進路を把握し、質の高い「オーダーメイド」の就職支援を目指す。

- (1) Uターン就職希望者の就職支援
- (2) 体育系クラブ所属者（アスリート学生）の就職支援
- (3) 興動館プロジェクト所属者の就職支援
- (4) 障がいのある学生の就職支援
- (5) 外国人留学生の就職支援
- (6) その他の就職支援

5-2. 地域密着型の就職支援

本学学生を出身県別に見ると広島県出身者は約60%、中国・四国地区出身者は95%を占めている。また、卒業生の72%（平成29年度）が中国四国地区本社の企業に就職していることを鑑み、キャリアセンターでは引き続き地方自治体やハローワーク等との連携・協力に努め、積極的な地域密着型の就職支援、マッチングの促進を図る。

- (1) 中国・四国地区での安定した就職先企業の確保
- (2) 学内合同企業説明会出展企業（中国・四国地区企業）
- (3) 中国・四国地区のU・Iターン就職に関する情報交換・実態把握の強化
- (4) 企業訪問は中国・四国地区企業を中心に実施（400社）
- (5) インターンシップへの取組み（中国・四国地区企業等との産官学連携）

5-3. 学部・学科別就職支援

各学部・学科の「学び」を実践的に生かすことのできる、企業・団体等への就職支援を強化する。

- (1) 学部別重点企業を設定し、求人開拓、企業訪問、学内合同企業説明会に取り組む
- (2) 学部・学科の要望をインターンシップ協力企業・団体に反映
- (3) 学部別就職先企業・団体名の公開

5-4. 低学年次を対象とするキャリア教育の強化

「キャリア科目」、「興動人入門ゼミ」と連携し、早い段階から体系的にキャリア形成に取り組める環境を創る。低学年次から筆記試験対策や高い職業意識の育成を図り、主体的な職業選択の力を醸成することで、3年次からの就職準備に注力できる環境づくりを促進する。

- (1) キャリア科目履修者増と教育効果の検証
- (2) 就職支援プログラムとの連携
- (3) キャリア科目の定員充足

5-5. 「国内・海外インターンシップ」の充実

社会経験・就業体験を通して、勉学へのモチベーションの向上と就職意識の醸成を目的とする、教育効果の高いインターンシッププログラムの運営を目指す。

- (1) 教職協働による指導・支援体制
- (2) 産官学連携による地域密着型インターンシップ
- (3) 少人数教育・グループ学習
- (4) 報告会では履修者全員による成果発表
- (5) 研修生のモニタリング強化
- (6) 海外インターンシップ受講者の条件（TOEIC スコア等）と定員について
（見直し）

6. 研究活動の活性化

6-1. 競争的研究資金の獲得への取り組み

競争的研究資金獲得のための支援対策を講じる取り組みを引き続き行うこととする。
・研究支援のための組織作り

6-2. 産官学連携推進への取り組み

産官学連携を全学的な取り組みとするために地域経済研究所を一元的な窓口とし、機能拡充と組織体制の整備を図ることを目標とする。

- (1) 専任教職員の配置
- (2) 企業、官庁との包括協定の締結
- (3) 本学教員の研究・調査実績のデータベース化
- (4) その他

6-3. 研究活動に即したサポート体制の構築

図書館の使命は、教員の大学における教育・研究活動を進めるうえで必要な学術情報を確保し、的確かつ迅速に提供・サポートすることである。多様化する学術情報を学生のみならず、教員に対し周知する効果的なサポート体制を構築する。具体的には、データベースの利活用セミナーや電子ジャーナル・電子ブックを紹介するイベントなどの広報活動を展開していく。

7. 国際化の推進

7-1. 広島スポーツ文化発展のための「国際スポーツサロン」の推進

2012（平成24）年に発足した「国際スポーツサロン」は2018年度で7回を数え、大学の年中行事の一つに成長している。2回目に英国から迎えた世界サッカーのレジェンド、サー・ボビー・チャールトンを始め、世界のスポーツ界で活躍されている著名人を年1回招聘して、国際交流の促進に繋げた。学生はもとより、広島市民のスポーツへの理解促進、関心領域の拡大にもなり、スポーツによる地域活性化に大きく貢献している。講師との交流会にも学生たちが積極的に参加するようになり、学生たちのグローバル化にもつながり、今後は更に交流会の充実を図る。

7-2. 興動館プロジェクト海外展開の推進

既存の3つの海外系プロジェクト（インドネシア国際貢献プロジェクト、カンボジア国際交流プロジェクト、広島ハワイ文化交流プロジェクト）のさらなる充実を図り、さらに新たな海外系プロジェクトの開拓も進めていく。

7-3. 海外協定校との連携強化

(1) 交換留学生（受入と派遣）の増加

交換留学生の受け入れ数が、「和み館」の定員（29名）に達するように、さらにNIBES加盟校の個別協定を増加し、交換留学生（受入れ）の増加を目指す。また、NIBES加盟校に交換留学生を派遣できるようにするために、2019（平成31）年度末までに Global Ambassador (GA)AO 入試案の作成・提案、2021（平成33）年度末までの実施を目指す。

2019（平成31）年度末までにNIBES加盟校等に経営学部のAACSB国際認証評価の申請要件を確認（ドイツ、フランス、ポルトガル、インドネシア等、国内では名古屋商科大学とAPUで確認）し、2020（平成32）～2022（平成34）年度の2年間で申請の準備を完了させ、2023（平成35）年度中の申請を目指す。

※NIBESとは、経済・経営系の学部を持つ世界19カ国の大学で構成される、国際的な学術・教育ネットワーク。

※Global Ambassador (GA)AO 入試案とは、平成28年3月30日付けで前川前学長から理事長に提出された「国際交流を考える会」の答申にあるグローバル人材養成を目的としたAO入試案（定員を若干名とし、留学に対しての奨学金増額支給などのインセンティブを設ける）を示す。

(2) 派遣留学者数の増加

短期留学プログラム（1か月程度）への参加動機づけを目的とした超短期体験型留学プログラム（以下、「体験留学プログラム」という）の参加者増については、シンガポールのプログラムのみで試みることは困難である。2019（平成31）年度末まで

に新たな体験留学プログラムを実施する留学先を決定し（必要であれば、新たな協定校を発掘・協定を締結する）、2022（平成 34）年度末までに体験留学プログラムに参加する人数の増加（2017（平成 29）年度参加者数の 3 倍）を目指す。

また、ニュージーランド以外に欧米での英語の語学留学プログラムを設置することを 2019（平成 31）年度から検討する。

（3）教員の国際交流推進

NIBES 加盟校との研究者・教員交流を促進させ、カリキュラムの国際化（英語による専門科目の増加又は外部特別講師としての招聘）を図る。

7-4. 優秀な正規留学生の確保を目的とした留学生支援制度の拡充及び受入れ態勢の強化

（1）リクルーティングの強化

他県での説明会や新たに取り入れたスカイプ面接の状況を見守る。場合によっては、福岡・岡山等での現地日本語学校説明会を充実させ（2018（平成 30）年度～2022（平成 34）年度）大学の認知度を高め、2022（平成 34）年度末までに複数県外スカイプ面接試験会場の拡充を目指す。

（2）受入れ態勢の強化

宿舍や奨学金の支援を行い、引き続き生活しやすい環境づくりに努める。さらに、2018（平成 30）年度より毎年、国際教育交流センターの留学生へのサポート（留学生総合支援制度）全般に関する満足度を調査・確認し、特に学生の卒業時において高い「満足」度を維持できる留学生管理制度の確立を目指す。

8. 社会連携・社会貢献の推進

8-1. 興動館プロジェクトの社会貢献

既存の 7 つの社会貢献分野のプロジェクト（子ども達を守ろうプロジェクト、太田川キレイキレイプロジェクト、動物のかけがえのない命を守ろうプロジェクト、中高生の夢・笑顔実現!!プロジェクト、広島平和発信プロジェクト、食育推進プロジェクト、東北支援プロジェクト）のさらなる充実を図り、さらに新たな社会貢献分野のプロジェクトの開拓も進めていく。

8-2. 社会人向けキャリアアップ・プログラム等の推進

次期中期計画においても、キャリアアップ・プログラム、カルチャー講座、シティカレッジ、ひろしまカレッジなど生涯学習にも力を注いでいく。具体的には、キャリアアップ・プログラムでは、講座の実施形態（入門、基礎、発展のグレード）を見直しするなど、受講のメリットを高め、満足度の高いプログラムとすることとしている。受講者数も現在年

間 170 人程度で横ばいしているものを 200 人までに延ばす目標については、既に 2018 年度 2 学期現在で前年度比 146%と概ね 200 名という目標は達成する見込みである。2019 年度以降もさらに受講生の拡大をめざし、市内近郊の法人に向け周知活動を行う。合わせて、生涯教育としてのカルチャー講座、シティカレッジ、ひろしまカレッジも地元安佐南区との連携を強化し、科目数・受講者数を増加させていく。2019 年度の受講生は 2018 年度の 3%アップ、2020 年度は 2018 年度の 5%アップを目標とする。

8-3. 機関リポジトリによる教育研究成果の発信

機関リポジトリを通し、大学における教育研究成果の保存、蓄積、発信を実現し、社会に対する教育研究活動に関する説明責任を果たすとともに、オープンアクセス化に貢献していく。

9. 財政基盤の確立

財務内容の安定化

本学における収支の損益分岐点は、現在の支出状況からすると定員の 1.1 倍程度であるため、志願者数及び合格者の入学歩留まり率を伸ばす努力が必要である。また、経費の削減や効率的支出は言うまでもなく、外部資金の獲得も積極的に行い収入の安定を図りたい。

10. 戦略的な広報活動の推進

10-1. 進学アドバイザー制度の継続

2014（平成 26）年度に、進学アドバイザー制度を発足させた。例年、参加できない進学説明会等約 100 件のうち約半数の説明会に進学アドバイザー（他部署在籍）を派遣し、より多くの高校生や保護者に対し、本学の教育内容や入試内容について説明していく。

10-2. 受験者の新規開拓

2017（平成 29）年度から、関西・九州地域への受験者獲得を目指して資料頒布会参加を開始している。2018（平成 30）年度からは、九州新幹線ルートである、熊本県、鹿児島県への会場形式説明会、高校内ガイダンスなどへの参加を開始。新たな地域への受験者獲得を目指し、18 歳人口減少への対策を講じる。

また、「経済学部」1 学部 5 学科から、2019（平成 31）年度より「経済学部」、「経営学部」、「メディアビジネス学部」の 3 学部へ改組した後は、単科大学から総合大学としての将来像やそれぞれの学部が目指すより深い専門性を広く広報し、周知を図ることで、向学心の高い入学者の確保を目指す。

10-3. GMS（学生確保マーケティングサービス）による分析

2013（平成 25）年度より、GMS を導入した。接触高校生の傾向を把握、分析した上で、的確な広報戦略を立てることに役立つ。今後はさらに接触者へのアフターフォロー（DM などでの情報提供）を充実し、受験・入学に結び付けていく。

11. 入試改革

定員確保のための入試から学力確保のための入試継続と新共通テストへの取り組み

2020（平成 32）年度から、「知識・技能」の評価と同時に「思考力・判断力・表現力」を中心に評価する「大学入学共通テスト」が実施される。また、文部科学省から推薦入試、AO 入試を含んだ大学入学者への選抜方法の改革案が示されている。こうしたことを受けて本学では、AO 入試、推薦入試、一般入試の出題方針の一部変更を含め、いわゆる「2 年前告知」ルールに基づく予告、公表を行い、あわせて入試問題の例題の公表、作成に繋げる。また共通テストの利用についても、本学での活用方法を検討し、公表、実施に結び付けることとする。

12. 大学院経済学研究科

12-1. 教育内容の充実

研究者の育成を目指す「研究者養成コース」、高度な専門職業人を育成する「経済学専修コース」の違いが、より明確になるような教育課程を構築する。

12-2. 収容定員の適正化

大学院教員資格審査規程を見直した上で積極的に大学院担当教員を増員し、安定した受験者確保（社会人を含め）を目指す。

12-3. 5年プログラムの活性化

「学部との5年プログラム」を説明会等で広く周知し、将来、公務員や専門職を目指す学生を積極的に受け入れる。